

JATA政策検討に向けた課題整理のためのツーリズム業界の現状認識



2012年09月14日

目標：国を挙げた観光立国の実現による、旅行業界の健全な発展と地位の向上

<マクロ環境分析>

<p><経済的要因></p> <p>【国内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業からサービス業へシフト ・バブル以降平均0.8%と低調な経済成長率 ・長期化するデフレ・低金利、超円高・ユーロ安 ・低調な消費支出 ・インターネット利用環境とIT技術進歩で旅行素材・商品流通構造が変化 (・2014年消費税8%引上げ) ・LCC乗り入れ <p>【国際】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・終息のめどが立たない欧州経済危機 ・弱まる先進国と新興市場国の成長見通しと高まる金融不安定化のリスク ・産油国情勢、新興国需要拡大などによる原油高騰 ・【アジア】高い経済成長率、欧米市場リンクする経済 ・【アジア】欧米並みの高いLCC座席シェア30%超え <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業構造の変化 ・GDPの趨勢 ・景気、物価、金利、為替、株価 ・個人消費・個人所得等の各種経済指標 	<p><社会的要因></p> <p>【国内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災と福島原発事故による価値観変化 ・安心・安全、コンプライアンスへの関心が高い ・高齢少子化社会、生産年齢人口の減少 ・女性の社会進出と結婚、出産に対する価値観の多様化 ・大学の秋入学等の動き ・ボランティアツアー等エシカル消費の普及 ・シェアや友人間ギフト等、節約志向と絆傾向 ・モノからコトへ消費活動が移行 ・公共機関のバリアフリー化の進展 ・節電への志向 ・先進諸国の中で低い出国率 ・問われる企業の社会的責任(CSR) ・選択科目制により若年層に歴史観や国際教育が不足 <p>【国際】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界人口70億人超え ・地球規模の異常気象、天災・自然災害、感染症拡大 ・韓流、Cool Japan等各国ローカル文化の交流拡大 ・旅行者増と観光地集中による観光資源の棄損 <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口構成 ・ライフスタイル、文化 ・サブカルチャー、流行、価値観 ・教育、環境問題 ・社会問題(事件など) 	<p><技術的要因></p> <p>【国内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GPS利用を含めたネット・IT技術の進展 ・スマートフォン等のデバイスのモバイル化等革新 ・3D等や双方向TVなど映像、IT技術の発達 ・電子書籍化 ・ハイブリッド、電気自動車の拡大 ・進むダイナミック・パッケージ ・SNSの進展 <p>【国際】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長距離可の中型航空機の出現や小型航空機の利用拡大 ・加えて、オープンスカイ政策によるネットワークの緊密化 ・無線利用地域拡大に伴うネット利用人口の拡大 <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術革新と技術トレンド ・基礎研究の動向 ・特許の動向 ・代替可能性のある技術の動向 	<p><政治・法律的要因></p> <p>【国内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光による復興支援、地域経済活性化、雇用促進 ・周辺国との領土問題(尖閣諸島、竹島、北方領土) ・休暇分散化など休暇拡大への動き ・高齢者雇用制度、労働者派遣法 ・新第3種旅行業登録等、地域振興諸制度の拡充中 ・オープンスカイ政策の進展 ・空港民営化、自治体の地方空港路線維持施策 ・高速ツアーバス事故によるバス、旅行会社への規制 ・ビザや特に港湾での入国審査時間などの障害 <p>【国際】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域経済連携協定の広がり ・各国観光産業重視の施策展開 ・各国周辺国との領土・資源問題 <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律(規制、税制度、補助金制度など) ・政府の動向、大きな政治のトレンド ・国際政治関係(貿易・関税、政情不安、地域の影響、資源問題等)
---	---	---	---

<競争環境分析(業界環境分析)>

<p><供給側></p> <p>【航空】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際、国内でのLCC本格就航 ・自社又はオンライン旅行会社を通じての航空会社直販の進展 ・機材の中型化の進展(イールド管理の促進) ・信頼できるチャーターGSAの不在 ・燃油サーチャージの高額恒常化 ・IT運賃の供給減少、PEX運賃利用の増加 ・オープンスカイの推進による新規路線、座席供給数の増加 <p>【船舶・クルーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ各社のアジア、国内の積極的展開 ・港湾、CIQなど不十分な受入環境 ・クルーズ振興とカボタージュールなどの問題 ・稜線や港湾の美しさなど日本クルーズの魅力アピールが不十分 	<p>【宿泊】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT技術の発達に伴う自社HP、予約ポータルサイト等ダイレクト流通ルート開拓(旅行会社の介在減少) ・宿泊版LCC等宿泊施設のビジネスモデル変化=二極化、多様化 ・日本旅館のブランド力向上 ・ビジネスホテルの観光利用拡大 ・旅行会社への依存度が低い宿泊施設(高品質・サービス等)の興隆 ・訪日観光客受入意識が低い、受入を好まない宿泊施設の存在 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速バスの路線拡大、利用者増加 ・鉄道各社が通勤・通学からレジャー需要にシフト ・市町村等行政区域を超えた広域プロモーションの必要性増 ・独自性のない祭り等を主とする全国画一的な着地観光プロモーション ・添乗員不足、海外における日本語サービス環境の悪化。 	<p><事業者間競争></p> <ul style="list-style-type: none"> ・MICE、海外でのアウトバウンド等、新たなビジネス領域へ進出 ・店舗の役割・機能の変化(クルーズや富裕層層、ウエディングなどの専門店化、小規模・省力化店舗、カフェ等の異業種と協業型等) ・ダイナミックパッケージ(サプライヤー直販型マーケティング)の拡大 ・【訪日】日本とアジア諸国等の国際競争激化 ・【国内】企画・仕入れと販売の製販分離のビジネスモデル 	<p><新規参入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT技術革新に伴いIT企業や顧客・資金力を持った企業、従来のパートナーや海外オンラインエージェントの参入 ・地方の観光素材の企業連合 ・海外ツアー企業(の訪日手配業務) ・個人(自室をホテル代わりに提供:AirBnB、街のガイドを行う)
<p><需要側></p> <p>【海外】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏空港に集中する一方、地方発着の商品造成が難しく、結果、地方海外旅行市場が伸び悩む ・若年層の海外旅行に対する興味・関心が低い ・消費者の旅行会社離れの進展 ・食品汚染事件や反日デモで回復しない中国旅行 ・諸外国に比べると低いパスポート取得率 <p>【経営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行業の経営者育成と人材確保、サービス業としての生産性向上 	<p>【国内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興支援としての旅行商品(応援消費)が普及 ・着地型旅行商品の初期段階 ・パンフレットにバリアフリー表示が普及 ・サプライヤー側との関係が変化 <p>【訪日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満足度の低い訪日旅行の増加 ・会員取扱いが少ない新興国の訪日観光客 ・台湾等のツアーウェイツーリズム振興の成功例 ・免税店の手続きの煩雑さによる参入障壁 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運送約款と旅行業約款との取消料発生日に差異がある ・ダイナミックパッケージ等募集型企画旅行の定義が曖昧(エクスペディアは業法対象外) 		<p><代替品></p> <ul style="list-style-type: none"> ・3D映像、体感型・オンライン型ゲーム【海外・国内】 ・SNS【海外・国内】 ・テレビ会議、スカイプ利用【海外・国内】 ・リフォームやお取り寄せ・出前等、非日常の代替サービス【海外・国内】 ・ローカルフードや本格外国料理レストラン ・海外個人バイヤーサイト(エニグモ等)【海外】 ・日本以外の観光地へ渡航【訪日】